

第 55 期  
**事業報告書**

平成14年4月1日 ▶ 平成15年3月31日

**TEAC**  
ティアック株式会社

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は、平成15年3月31日をもちまして、第55期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）を終了しましたので、ここにその概況をご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、銀行の不良債権処理、失業率の悪化、個人消費の低迷、株安が継続し、経済のデフレ基調に変化はなく回復への兆しが見えない状況の中、懸念されていた米国によるイラク攻撃が開始され、原油価格問題を始めた不安定要因が加わり、先行き懸念がさらに高まりました。海外では、米国経済、欧州経済が主に個人消費の停滞から景気の減速感が強まり、アジア経済は全般的に明るさを維持しましたが、内外経済は共に不安要因が影を落としたまま推移しました。

このような環境下において、2002年のPC市場は2年連続で前年割れとなり、回復は2003年に持ち越されましたが、上期の売上低迷から第4四半期以降はクリスマス商戦を契機に回復の兆しが見えてきました。このような中でも、ノートブックPCの成長は継続しており、デスクトップPCに先行して回復するものと見込まれています。当社主力の周辺機器部門でも、ノートブック用薄型24倍速CD-RWおよびコンボドライブの新製品導入を契機に、従来機種であるノートブック用CD-ROMなど光ディスクドライブ全般で販売数量増が顕著となり、単価下落とフロッピーディスクドライブの退潮を補って、下期では僅かながらも増収となって現れてきました。損益面では、DVD記録機の本格導入が56期にずれ込んだことによる減益要因もありましたが、55期末には53期末の4割まで在庫水準が圧縮され、在庫処分による損益への影響も一巡したことや、コストダウンの効果もあって、54期と比べ営業利益面での改善が進みました。

情報機器部門は、計測機器、医用画像記録装置および通話用録音装置分野にて、市場動向の変化や需要後退の影響を受けて、損益面では計画を下回る厳しい結果となりました。計測機器事業については、その専門性をさらに高めるため、当下期に国内子会社であるティアック電子計測株式会社へすべてを移管しました。好調の航空機搭載用映像機器は、活発な

米国子会社（ティアックアメリカ）の販売活動もあり、同時多発テロの影響が残ったものの、引き続き順調に推移しました。

電子機器部門は、業務用音響機器（TASCAMブランドを使用）では各国に構築した販売網を通じ、期待されるデジタル機器なども投入し積極展開を行いました。大きな売上高を占めている米国市場の低迷が響き、全体として低迷を余儀なくされました。一方、販売体制整備中の国内市場も、回復の予兆はあるものの大きな復調には至りませんでした。一般AV機器の海外関係では、期後半には減速感が出てまいりましたが、オセアニア市場向け出荷の好調や、米国市場にてデザインコンセプト商品のヒットもあり、計画を上回ることができました。国内市場は社内カンパニー制を上期に発足させ、高級AV路線へと方針の変更を行いました。路線変更は順調に推移しているものの、まだ新旧製品の並行在庫の移行過渡期にあって損益面では今期は黒字化に至りませんでした。

以上が各部門別の営業概況であり、部門別・製品別の売上高は後掲のとおりであります。これらの結果、当期の売上高は1,156億1千3百万円となり、前期比11億8千7百万円の減収でしたが、営業利益は2億1千5百万円と黒字化を果たし、前期営業損失39億7千4百万円と比較し大幅な改善がありました。経常利益段階では前期の為替差益から一転して当期は為替差損となったことや、子会社からの受取配当金が大きく減少したこともあり、経常損失22億4千6百万円（前期経常損失24億2百万円）となりました。最終利益段階では、入間事業所不動産の一部売却、年金代行返上により当期利益改善を図りましたが、当期損失は9億6千5百万円（前期の当期損失22億2百万円）となり、誠に遺憾ながら当期も無配のやむなきに至りました。

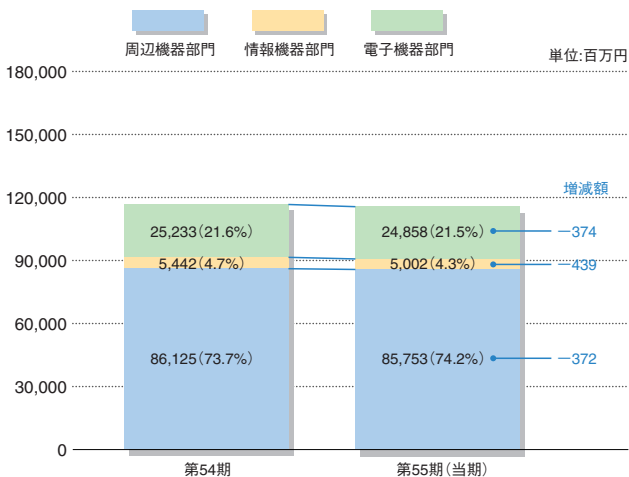
株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

平成15年6月

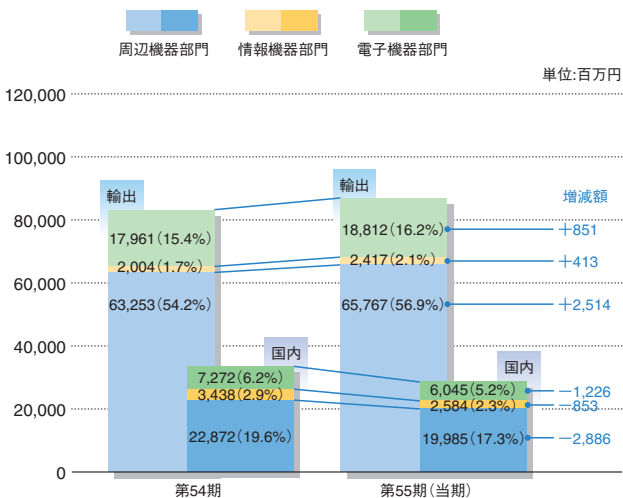
代表取締役社長

田村寛郎

## ●部門別販売の状況



## (輸出・国内別部門別内訳)



## ●会社が対処すべき課題

周辺機器部門では、互換媒体ドライブは普及したCDからDVDに変遷する過渡期にあり、変遷速度は予想を上回る情勢となっています。この橋渡しとしてのコンボドライブで若干の遅れをとったことが低迷の一部要因となりましたが、受注体制が整った現在、コストダウンや性能向上に努め、先頭集団を維持すると共に、次期DVD記録の高倍速製品で先発能力を維持するべく開発に注力し、キーコンポーネントの内製化とあわせ、付加価値の高い製品でCDからDVDへの収益シフトを図る体制を構築してまいります。一方、スリムCD-ROMやFDDなど従来カテゴリーでも、コストダウンモデルの投入により収益の下支えを図ります。また、現地および日本調達部品のジャストインタイム化を始め、連結での製品在庫の一元管理などサプライチェーンマネジメントをグループ全体で強力に推し進めてまいりますと共に、国内での経費削減に努め、資本効率を維持向上させてまいります。

情報機器部門では、通話用録音装置については、第56上期にその分野で強みを持つ国内子会社の株式会社ティアックシステムクリエイトへ事業を移管し、シナジー効果によりネットワーク化が進む市場に対応してまいります。医用画像記録装置に関しては、市場はまだ小さいものの、高い認知度を活かし期待のDVD-RAMベースの新製品導入、協業ソフトメーカーとタイアップしたソリューションビジネスも開始させます。航空機搭載用映像機器では、自社開発のノートブック用DVD-ROMを応用した新製品の受注に至り、また、将来に向けた固体メモリーを活用した製品の拡充のため、米国子会社（ティアック アメリカ）開発部門との連携をさらに深め、生産面、品質面向上についても強化策を実行してまいります。

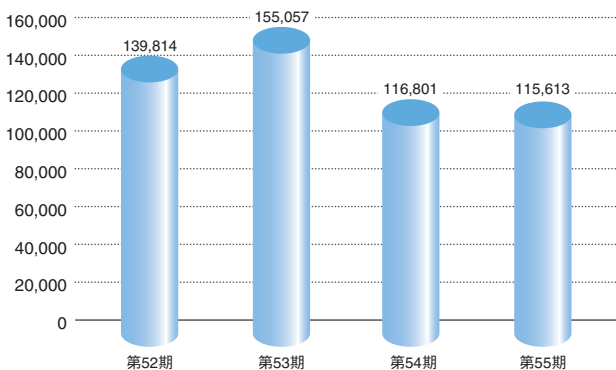
電子機器部門では、業務用音響機器において当社の強みであるアプリケーション技術を活用した製品企画強化、新製品のタイムリーな投入、生産拠点の整備によるコスト削減を進めます。一般AV機器海外関係は協業メーカーと関係をさらに強化し、トータルな品質向上と共に購買動機の高い決定要因でもあり当社の強みでもあるデザインコンセプトを重視し、差別化を図ります。国内では、高級路線を強化するため、自社製品のみならず、海外高級ブランド製品の積極的取り組みも行ってまいります。

## ● 営業成績および財産状況の推移

区 分	第52(12年3月)期
売上高 (百万円)	139,814
経常利益 (百万円)	2,258
当期利益 (百万円)	856
1株当たり当期利益 (円)	12.00
総資産 (百万円)	67,411

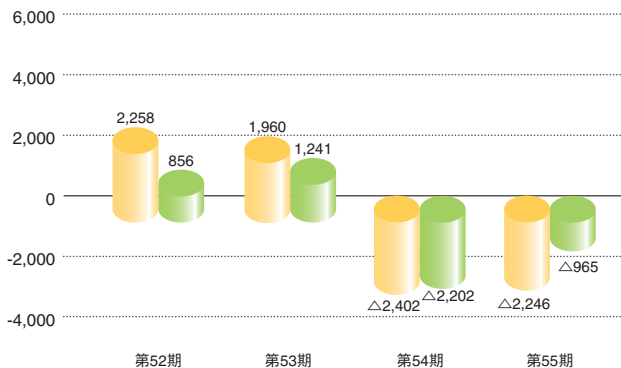
### 売上高

単位:百万円



### 経常利益・当期利益

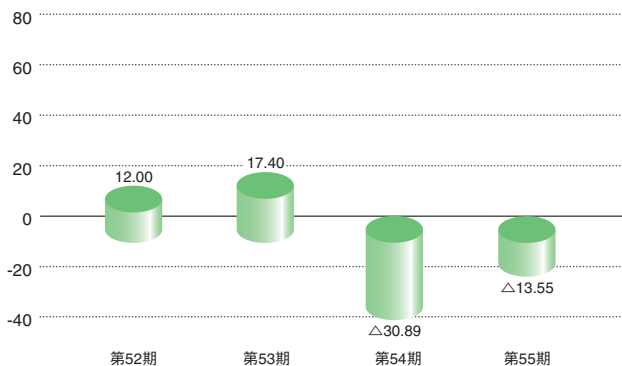
単位:百万円



第53(13年3月)期	第54(14年3月)期	第55(15年3月)期
155,057	116,801	115,613
1,960	△2,402	△2,246
1,241	△2,202	△965
17.40	△30.89	△13.55
76,069	68,089	62,638

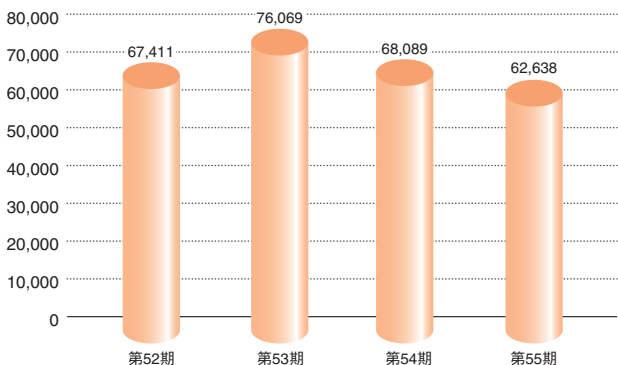
### 1株当たり当期利益

単位:円



### 総資産

単位:百万円



# 貸借対照表（単独）

（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
I 流 動 資 産	40,886	I 流 動 負 債	33,376
現金及び預金	8,939	支払手形	6,522
受取手形	436	買掛金	4,664
売掛金	16,386	短期借入金	14,360
有価証券	200	一年内返済予定長期借入金	1,882
商 品	7,318	一年内償還予定社債	3,300
原 材 料	5,013	未 払 金	696
前 払 費 用	189	未 払 法 人 税 等	9
未 収 金	749	未 払 費 用	1,298
短期貸付金	201	預 り 金	91
繰延税金資産	1,593	賞与引当金	516
そ の 他	32	設 備 支 払 手 形	20
貸倒引当金	△ 176	そ の 他	13
II 固 定 資 産	21,752	II 固 定 負 債	10,836
(1) 有形固定資産	3,013	社 債	500
建 物	1,090	長 期 借 入 金	4,471
構 築 物	11	退 職 給 付 引 当 金	5,854
機 械 及 び 装 置	56	長 期 預 り 金	10
車 両 運 搬 具	0		
工 具 器 具 及 び 備 品	554		
土 地	1,301		
(2) 無形固定資産	475	負債合計	44,212
借 地 権	24	<b>資 本 の 部</b>	
ソ フ ト ウ ェ ア	428	I 資 本 金	7,730
そ の 他	22	II 資 本 剰 余 金	11,331
(3) 投 資 等	18,263	資 本 準 備 金	1,932
投 資 有 価 証 券	1,180	そ の 他 資 本 剰 余 金	9,398
子 会 社 株 式	13,191	資 本 準 備 金 減 少 差 益	9,398
長 期 貸 付 金	21	III 利 益 剰 余 金	△ 576
従 業 員 長 期 貸 付 金	94	当 期 未 処 理 損 失	576
長 期 前 払 費 用	130	(うち当期損失)	(965)
敷 金	32	IV 株 式 等 評 価 差 額 金	△ 31
差 入 保 証 金	98	V 自 己 株 式	△ 27
繰 延 税 金 資 産	3,431		
そ の 他	94	資本合計	18,426
貸 倒 引 当 金	△ 10		
資産合計	62,638	負債及び資本合計	62,638



# 損益計算書（単独）

（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

（単位:百万円）

科 目	金 額	
<b>（経常損益の部）</b>		
営業損益の部		
営業収益		115,613
売上高		
営業費用		
売上原価	98,927	
販売費及び一般管理費	16,470	115,398
営業利益		215
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息・配当金	415	
雑収入	415	831
営業外費用		
支払利息	442	
手形売却損	422	
たな卸資産廃棄損	491	
為替差損	1,347	
退職給付債務変更時差異償却費	590	3,293
経常損失		2,246
<b>（特別損益の部）</b>		
特別利益		
固定資産売却益	964	
投資有価証券売却益	4	
貸倒引当金戻入益	76	
厚生年金基金代行部分返上益	530	1,575
特別損失		
固定資産処分損	300	
投資有価証券評価損	192	
投資有価証券償還損	11	
過年度特許権実施料	279	784
税引前当期損失		1,455
法人税、住民税及び事業税		30
法人税等調整額		△ 521
当期損失		965
利益準備金取崩額		388
当期末処理損失		576

## 損失処理

(単位:円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 理 損 失	576,663,566
これを次のとおり処理いたします。	
次 期 繰 越 損 失	576,663,566

# 連結貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	64,499	流 動 負 債	49,926
現金及び預金	13,985	支払手形及び買掛金	14,962
受取手形及び売掛金	19,782	短期借入金	25,944
有 価 証 券	200	一年以内償還予定社債	3,300
たな卸資産	26,732	未 払 金	996
繰延税金資産	2,793	未払法人税等	307
そ の 他	1,585	賞与引当金	702
貸倒引当金	△ 581	そ の 他	3,713
		固 定 負 債	11,150
固 定 資 産	12,638	社 債	500
有形固定資産	6,179	長期借入金	4,548
無形固定資産	923	退職給付引当金	6,067
投資その他の資産	5,534	そ の 他	33
投資有価証券	1,562	負 債 合 計	61,076
長期貸付金	117	少数株主持分	
繰延税金資産	3,204	少数株主持分	46
そ の 他	661	資 本 の 部	
貸倒引当金	△ 10	資 本 金	7,730
		資 本 剰 余 金	11,334
		利 益 剰 余 金	△ 961
		その他有価証券評価差額金	△ 31
		為替換算調整勘定	△ 2,030
		自 己 株 式	△ 27
		資 本 合 計	16,014
資 産 合 計	77,137	負債、少数株主持分及び資本合計	77,137

# 連結損益計算書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
売 上 高	139,012
売 上 原 価	109,900
売 上 総 利 益	29,111
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	28,277
営 業 利 益	834
営 業 外 収 益	834
受 取 利 息	90
受 取 配 当 金	18
そ の 他	725
営 業 外 費 用	4,001
支 払 利 息	993
手 形 売 却 損	66
退 職 給 付 債 務 変 更 時 差 異 償 却 費	591
た な 卸 資 産 廃 棄 損	551
為 替 差 損	1,538
そ の 他	260
経 常 損 失	2,333
特 別 利 益	1,296
固 定 資 産 売 却 益	535
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4
厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益	545
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	1
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	21
営 業 権 売 却 益	189
特 別 損 失	835
固 定 資 産 除 却 売 却 損	346
投 資 有 価 証 券 償 還 損	11
投 資 有 価 証 券 評 価 損	192
役 員 退 職 慰 労 金	5
過 年 度 特 許 権 実 施 料	279
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失	1,872
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	446
法 人 税 等 調 整 額	458
少 数 株 主 利 益	2
当 期 純 損 失	2,779

## 連結剰余金計算書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	11,334
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	11,334
(利益剰余金の部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	1,818
利 益 剰 余 金 減 少 額 当 期 純 損 失	2,779
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	△ 961

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

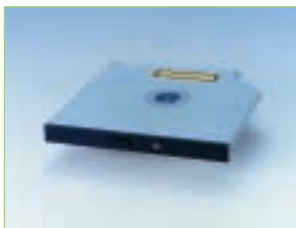
(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 662
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 301
現金及び現金同等物の増加額	6,624
現金及び現金同等物期首残高	7,286
現金及び現金同等物期末残高	13,910

# クローズアップ

## ～ ティアックの周辺機器事業のご紹介 ～

### OEM<sup>※1</sup>(相手方ブランド) 事業中心



ノートブックPC用CD-RW/DVD-ROMドライブ



ポータブル フロッピーディスクドライブ

TEACは先進的技術でコンピュータの周辺機器を開発し、高い品質と、製品を安定的にPC（パソコン）メーカーに供給する体制<sup>※2</sup>を維持しています。TEACの周辺機器製品は、OEMでの供給が中心となるためブランドは表に出ませんが、世界中の多くのパソコンに当社の各種光ディスクドライブやフロッピーディスクドライブが搭載されています。



ポータブルCD-RWドライブ

#### ※1：OEM

Original Equipment Manufacturingの略称で、あるメーカーが開発もしくは製造した製品を、別ブランドで販売することです。当社で開発・製造されたコンピュータ周辺機器は、TEACブランドとして個別に販売されているものもありますが、主に他社ブランドのPC等の中にあらかじめ組み込まれた状態でユーザー様の目に触れることになるものが中心となります。

#### ※2：製品を安定的に供給する体制

ティアックでは現在、得意先の恒常的な需要の変動に対して、ムダのないこまめな対応が行えるよう、生産計画・販売計画サイクルの短縮や、物流・在庫等の最適なコントロールの実現を目的としたサプライチェーンマネジメント体制の構築をグローバルに進めています。

## 信頼性で勝ち取った 世界シェア※<sup>3</sup>、薄型に 特化した製品戦略

特に、ノートブックPCは一層の高性能化、軽量化、小型化に伴い、デスクトップPCを上回る成長が見込まれています。

TEACでは長年培った小型、軽量、低消費電流化への開発技術を活かし、ノートブックPCに最適な、薄型のディスクドライブを実現し、確固たる地位を築いています。



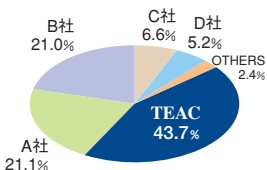
ノートブックPC用DVDマルチレコーダ

### ※3：世界シェア

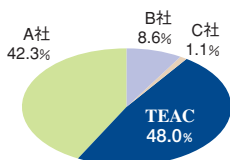
#### 製品別出荷台数実績グラフ

(2002年10月から2003年3月まで)

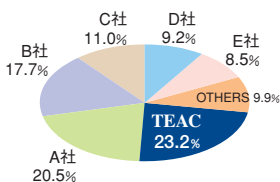
##### ノートPC用CD-ROMドライブ出荷台数実績



##### ノートPC用CD-RWドライブ出荷台数実績



##### ノートPC用フロッピーディスクドライブ出荷台数実績



(テクノシステムリサーチ社調査)

## さらに次の技術・サービスへ

コンピュータ周辺機器の充実と共に、ネットワーク関連機器の製品化、ウェブ関連技術をベースとした新しいサービスを加えるなど、新しい技術の開発と実現に取り組んでいます。

常にユーザーニーズに耳を傾け、豊かで高度なIT化社会の創造にお役に立ちたいと考えています。



マイクロサーバー DOTS

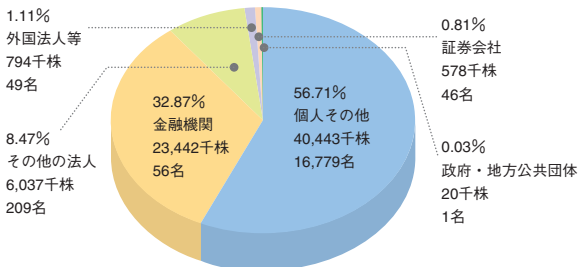
# 株式事項

(平成15年3月31日現在)

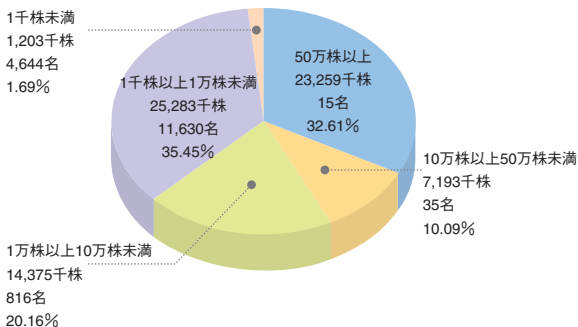
1. 会社が発行する株式の総数 .....160,000,000株
2. 発行済株式の総数 .....71,317,134株
3. 株主数 .....17,140名
4. 大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	3,433	4.99
株式会社東京三菱銀行	3,433	4.99
明治生命保険相互会社	2,359	3.43
東京海上火災保険株式会社	2,008	2.92
日本生命保険相互会社	1,924	2.80
三菱信託銀行株式会社	1,725	2.51
UFJ信託銀行株式会社信託勘定A口	1,351	1.96
株式会社損害保険ジャパン	1,344	1.95
株式会社相川プレス工業	1,023	1.49
ティアック社員持株会	915	1.33

## 株式所有者別状況



## 株式所有数別状況





# 役員

(平成15年6月27日現在)

代表取締役社長 坂井 淑 晃

代表取締役副社長 宮 田 勝

常務取締役 中 村 成 志

取締役相談役 田 村 憲 郎

取締役 荒 木 徹 朗

取締役 大 沢 豪

取締役 前 中 茂 志

取締役 山 口 一

取締役 村 山 恭 則

常勤監査役 山 下 茂 男

監査役 辻 武 保

監査役 安 井 桂之介

## 会社の概要

(平成15年3月31日現在)

- 商号 ティアック株式会社 (TEAC CORPORATION)
- 本社 〒180-8550 東京都武蔵野市中町三丁目7番3号
- 創立 昭和28年8月26日
- 資本金 77億3,058万3,520円  
東京証券取引所 第一部上場
- 決算期 3月
- 代表者 代表取締役 田村憲郎
- 従業員 単独 867名 連結 9,218名
- 事業内容

### 周辺機器部門

- コンピュータ周辺機器製造販売  
フロッピーディスクドライブ、CD-ROMドライブ、CD-R/RWドライブ、DVD-ROMドライブ、DVDマルチレコーダ、テストメディア、その他関連機器製品

### 情報機器部門

- 医用画像関連機器・ビデオ機器・情報通信機器製造販売  
コミュニケーションレコーダ、静止画ディスクレコーダ、動画ディスクレコーダ、映像監視システム・カメラ、医用画像ファイリングシステム、大容量ファイルシステム・ソフトウェア、ストレージエリアネットワークソリューション、業務用ビデオ機器、インフライトエンタテイメント機器、その他関連機器製品

### 電子機器部門

- 業務用音響機器製造販売  
デジタルオーディオワークステーション、CDレコーダー、マルチトラックレコーダー、CDプレーヤー、テープレコーダー、MDレコーダー、ミキサー、その他関連機器製品
- 民生用AV機器・環境機器製造販売  
CDレコーダー、テープデッキ、CDプレーヤー、MDデッキ、DVDプレーヤー、アンプ、スピーカー、浄水器、AV・OAアクセサリ商品、その他関連機器製品
- オリジナルブランド  
ティアック、タスカム、エソテリック
- 扱いブランド  
タンノイ

## 株主メモ

決算期	3月31日
配当金受領株主確定日	毎年3月31日
1単元の株式の数	1,000株
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	3月31日 その他必要がある場合には、あらかじめ公告して定めます。
公告掲載新聞名	日本経済新聞 決算公告につきましては、当社ホームページに掲載しております。 <a href="http://www.teac.co.jp/about/jp/kessan.html">http://www.teac.co.jp/about/jp/kessan.html</a>
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
(電話お問合せ)	〒171-8508
(郵便物送付先)	東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 5391-1900 (代表)
同 取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
上場証券取引所	東京

### 《お知らせ》

平成15年4月1日施行の改正商法により「株券失効制度」がスタートし、株券を喪失された場合の手続が従来の公示催告・除権判決により再発行を受ける手続より簡便となりました。詳細は名義書換代理人にご照会下さい。  
住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っておりますので、ご利用下さい。

記録の未来を創造するティアック

**TEAC**

— ホームページ —

<http://www.teac.co.jp>



ティアック株式会社は今年で創立50周年です

